北日本漁業経済学会事務局　　通巻 120 号　2022 年 1 月 25 日

北日本漁業経済学会
ニュースレター

第 50 回大会・総会報告

１．第 49 回大会実施経過

北日本漁業経済学会第 49 回大会を 2020 年 12 月 25 日に学会公式 HP 上で一般報告と総会報告を書面で開催し、また 2021 年 5 月 15 日にシンポジウムを岩手大学三陸水産研究センターとの共催で下記のように実施した。

2020 年 12 月 25 日（金）北日本漁業経済学会公式 HP

◆総会資料掲載：報告事項について各会員にニュースレターで意見を求めたが異議なく承認された

◆一般報告：以下の 10 報告

第 1 報告：佐藤尚紀（東京海洋大学大学院）・工藤貴史（東京海洋大学）

沿岸漁業の協業化に関する先行研究の論点整理と今後の課題

第 2 報告：児玉　工･西村絵美（水産大学校）

流通加工セクターが参画する漁業管理の意義

―鳥取県境港地区の日本海べにずわいがに漁業における漁業管理を事例として―

第 3 報告：菅原　空　・佐々木 貴文・宮澤 晴彦　（北海道大学水産科学研究院）

日本海における 漁業秩序と個別割当制度の実態

―鳥取県境港市のベニズワイガニ漁業と加工業を事例として―

第 4 報告：石田奈那・佐々木貴文・宮澤晴彦（北海道大学水産科学研究院）

宮城県戸倉ギンザケ養殖における協業化の実態

第 5 報告：磯本旭良（全国共済水産業協同組合連合会山口県事務所）

甫喜本憲（国立研究開発法人水研機構水産大学校）

海女漁業の存続と藻場再生の取組―山口県長門市大浦地区を事例として―

第 6 報告：大門侑平・佐々木貴文・宮澤晴彦（北海道大学水産科学研究院）

クロマグロ資源管理下における北海道の沿岸まぐろ漁業と漁業共済制度

第 7 報告：大野智子・宮澤晴彦（北海道大学水産科学研究院）

子育て世代の水産物消費実態と食の貧困
第８報告：越田　有・安井　肇　（北海道大学水産科学研究院）
菅江真澄文献から見た北海道渡島半島沿岸の昆布採取業
第９報告：藤井陽介（水産大学校）・宮澤晴彦（北海道大学水産科学研究院）
漁村地域における漁業構造再編と新規漁業就業者の定着化
―北海道浜中町の事例による検証―
第１０報告：瀬川大輔・佐々木貴文・宮澤晴彦（北海道大学水産科学研究院）
漁業者によるプラットフォーム型電子商取引利用の有効性と意義

2021 年 5 月 15 日（土）　会場；岩手大学三陸水産研究センター
◆13 時 00 分～16 時 30 分；シンポジウム「岩手水産業の今日的動向～新しい時代を創る取り組みと三陸縦貫道全線開通のインパクト～」をオンライン開催と現地開催とのハイブリッド開催。後藤友明（岩手大学）「岩手県水産業の動向と新機軸」、佐藤光男（大船渡魚市株式会社）「産地市場の近況と変化」、大野宣和（岩手県水産技術センター）「水産加工業界の動向について」、佐藤正一（ヒカリフーズ）「地域に根ざした水産加工業の取組」、立石孝（釜石市）「釜石市が復興事業で整備した「魚のまち」」。以上の 5 報告を行った後、シンポジスト討議を行った。
　本内容については『北日本漁業』第 49 号に掲載されている。

２．第 50 回札幌大会準備

　日程：2021 年 10 月 8 日（金）～10 月 9 日(土)　オンライン開催
10 月 8 日（金）：
13:00～14:00　理事会
　　14:00～17:00　一般報告会
　　18:00～19:00　総会
10 月 9 日（土）
　　13:00～17:00　第５０回大会　シンポジウム
　　会場：北海道総合研究機構本部（パネラーのみ集合）
　　新水産政策下における TAC 制度の課題　～北海道漁業を事例に～

３．会員動向

	48 期末	入会	退会	49 期末
個人会員	115	5	11	109
学生等会員	4	6	3	7
団体会員	16	0	0	16
計	135	11	11	132

４．会計報告

(1)一般会計収支

【収入】

	前期	当期	増減
前期繰越	2,609,106	3,276,890	667,784
個人会費	1,080,000※	620,000	△ 460,000
学生等会費	15,000	21,000	6,000
団体会費	260,000	260,000	0
掲載料	10,000	15,000	5,000
会誌売上	18,000	18,000	0
雑収入	20	17	△ 3
計	3,992,126	4,210,907	218,781

※前期は会費請求時期の関係で 2 回会費を徴収したため多くなっている。

【支出】

	前期	当期	増減
学会誌印刷費	577,500	594,374	16,874
人件費	37,000	0※1	△ 37,000
文具消耗品費	4,400	1,059	△ 3,341
郵送通信費	40,108	42,120※2	2,012
振込手数料	990	550	△ 440
事務費	5,238	5,238※3	△ 0
諸雑費	0	0	0
大会特別会計操出	50,000	0※4	△ 50,000
春季特別会計操出	0	0※5	0
次期繰越	3,276,890	3,567,566	290,676
計	3,992,126	4,210,907	218,781

※1 当期はアルバイト等の雇用なし.

※2 ニューズレター発送.

※3 サーバーレンタル料金

※4 当期は支出せず.

※5 当期も非開催なので支出せず.

（2）特別会計収支

①大会特別会計

【収入】

	48 回大会	49 回大会
前期繰越	371,268	190,803
一般会計繰入	50,000	0
大会参加費	48,000	0

懇親会参加費	87,000	0	
計	556,268	190,803	
【支出】			
講演者旅費謝礼	190,000	30,000	
要旨集印刷費	54,780	0	
懇親会費	60,856	0	
会場費	580	8,000	
人件費	53,000	84,000	※1
振込手数料	0	495	
諸雑費	6,249	10,000	※2
次期繰越	190,803	58,308	
計	556,268	190,803	

※1 会場アルバイト料：@8,000 円×３人、文字起こしアルバイト料：＠20,000 円×3 人.

※2 消耗品、コピーなど.

②春季研究集会特別会計

※今期も当初の予定どおり開催しなかったので収支ともに 0 で、次期繰越は 70,000 円のまま.

（3）財産の変動

	48 期末残高	49 期末残高	増減
一般会計	3,276,890	3,567,566	290,676
大会特別会計	190,803	58,308	△132,495
春期研究集会特別会計	70,000	70,000	0
計	3,537,693	3,695,874	158,181

(4)財産目録

現金	3,328 円
ゆうちょ銀行口座	1,621,450 円
北洋銀行口座	290,316 円
ゆうちょ振替口座	1,780,780 円
計	3,695,874 円

５．理事会体制

＜役員＞

理事；＊会長・宮澤晴彦（元北海道大学）、＊二平章（茨城大学）、＊上田克之（水産北海道協会）、＊古林英一（北海学園大学）、片山知史（東北大学）、＊濱田武士（北海学園大学）、＊甫喜本憲（水産大学校）、清水幾太郎（北海道鮭鱒流通経済研究所）、＊佐々木貴文（北海道大学）、長谷川健二（元福井県立大学）、石川傑（北海道水産林務部）、中村彰男（元秋田県栽培漁業協会）、渡邊一功（漁業情報サービスセンター）、三木奈都子（中央水産研究所）、林薫平（福島大学）、大串伸吾（寿都町職員）、杭田俊之（岩手大学）、工藤貴史（東京海洋大学）

監事；宮入隆（北海学園大学）、山下成治（札幌大谷大学）

＜事務局体制＞
事務局長・総務；濱田武士
会計・会員管理；古林英一
シンポ担当；二平章、長谷川健二、上田克之、片山知史、杭田俊之、濱田武士、三木奈都子

６．編集委員会報告

1）　編集体制
委員長　：甫喜本憲
編集総務：大谷誠、副島久実、西村絵美、児玉工
編集委員：宮澤晴彦、古林英一、三木奈都子、佐々木貴文

2）編集経過報告：
＜一般投稿論文＞
今年度は論文１本、報告論文７本、研究ノート２本と、例年より投稿数が大きく増加した。すべての論文は審査の結果、掲載可となった。編集作業の経過は資料（別紙）の通り。
今回投稿された論文では、編集委員自身も執筆や指導に関わる場合が多かった為、編集・審査の過程では論文ごとに関係する委員を排除する形で、編集主担当者や査読者の選定、判定結果の共有を行うべく、個別対応を行った。概ね編集の進捗は良好で、9 月上旬に全ての編集作業を終了した。

＜シンポジウム関連原稿＞
今年度は個別報告が５本の他、総合討論を掲載することにした。いずれも編集事務局の取り纏め締切である 8 月 31 日に全ての原稿が提出された。

3）次年度以降の提案事項
　①投稿規定の一部変更
　一昨年度以降、新設された投稿原稿のジャンル「報告論文」について、投稿規定での文言の一部変更を提案したい。(下線部を加筆する)
――
第５条（投稿原稿の種類・文字数）　投稿原稿の種類は，論文，報告論文，研究ノート，書評，随想，および編集委員長が適切と認めるものとする。邦文論文，報告論文は 2 万字程度，邦文研究ノートは論文に準じる。書評は 8,000 字程度，その他については編集委員会で適宜判断する。また，英文論文および研究ノートは 4,000 語程度とする。規定の文字数を大きく超える場合は原則として受理しない。
――
※　実は、前号（48 号）学会誌の校正時に、先走って編集委員会、理事会、総会に諮らずに下線部を追記した過去があります。手続き上不備だったので、今回遡ってご承認いただければと思い

ます。
②投稿者の連絡先通知内容の変更
今回の投稿者で、事務局に通知した連絡先が投稿時点のメールアドレスのみだった為、その後アドレスが使用不可となり連絡がつかなくなった例があった。そこで、次年度からは、投稿時点で著者のメールアドレスだけでなく、電話番号も合わせて通知してもらうように変更したい。(事務局が投稿受付時に電話番号も確認を行う)
③査読結果報告書の書式の一部変更
今回、査読者から提出された査読結果報告書の内容で、「必ず修正すべき点」と「参考程度のコメント」の区別があいまいで、著者が読んでも対応に困ることが予想される文章があった。そこで、次年度以降は他の水産経済系学会同様に、「コメントは参考か要修正かをきちんと分けて明記すること」との文言を査読結果報告書にあらかじめ掲載しておくように書式を変更したい。
その他、今年度は学会誌にすでに掲載された論文を、著者以外の第三者が無断で別の媒体に転載するという事案が発生した。学会誌コンテンツの引用、転載、および「著作権」の捉え方について、今後、当学会でも対外的な規定を整備していく必要があると思います。昨今は漁業経済学会（編集委員会）との統合問題も浮上していますが、来年度以降、状況を見ながら検討していきたいと思います。

4）次号（第 50 号）の発行について
（1）次号に関しても、シンポジウム特集と一般投稿論文で構成。一般投稿の締切は、2022 年 2 月 28 日とする。
（2）先述の通り、今年度の学会誌は学会報告後の「報告論文」の数が非常に多かった。次年度もそれを期待すると同時に、それ以外のジャンルの論文についても積極的なご投稿をお願いしたい。

7．予算案

	49 期決算	50 期予算	
【収　入】			
前期繰越	3,276,890	3,567,566	
個人会費	620,000	600,000	会員数減少を見込む
学生等会費	21,000	15,000	〃
団体会費	260,000	260,000	前年並み
掲載料	15,000	25,000	徴収を徹底
会誌売上	18,000	18,000	前年並み
雑収入	17	0	
計	4,210,907	4,485,566	
【支　出】			
学会誌印刷費	594,374	600,000	『北日本漁業』

人件費	0	20,000	アルバイト代
文具消耗品費	1,059	20,000	
郵送通信費	42,120	50,000	ニューズレター、請求書送付
振込手数料	550	2,000	
事務費	5,238	5,500	サーバーレンタル料金
諸雑費	0	10,000	
大会特別会計操出	0	100,000	第 50 会大会
春季特別会計操出	0	0	
次期繰越	3,567,566	3,678,066	
計	4,210,907	4,485,566	

８．漁業経済学会との統合案

本内容は事務局レベルで合意を得ている内容であり、確定案ではありません。ただし、以下の内容については今回の総会で基本的に承認された。

★背景

・両学会共に会員の高齢化と減少。担い手不足で事務局の継続が難しくなる。

★統合の論点

・学会統合後の会費について正会員（会費 3000 円)、学生会員（会費 2000 円、発表・投稿資格あり)、購読会員（会費 2000 円、議決権・発表・投稿資格無し)、団体会員（会費 5000 円）とする。

・理事・役員は正会員から選出する。

・現在の漁業経済学会、北日本漁業経済学会の会員は、ともに（新）漁業経済学会のなかの会員として両学会が行ってきた活動への参加、両学会が発行してきた会誌に投稿できる権利が得られる。

・北日本漁業経済学会の活動は「(仮）北日本漁業研究会」と称した部会が引き継ぐ。

（新）漁業経済学会の活動　＝　（旧）漁業経済学会の活動　＋　北日本漁業研究会の活動

・学会の会誌を、『漁業経済研究』を年 1 号（現在 2 号体制)、『北日本漁業』を年 1 号体制にする。

・それぞれの雑誌編集の伝統と特徴を生かす。

★手続き

＜会員異動手続き＞

・北日本漁業経済学会の会員のうち（旧）漁業経済学会の会員になっていない会員と、(旧）漁業経済学会の会員が一括して（新）漁業経済学会に異動する。

・退会者希望者は、異動組に入らず退会となる。

・それ以外の会員が異動組となり、(新）漁業経済学会に異動する。

・学生会員を除く異動組は、会員か、購読会員かを選択できる。

・現在の団体会員には、会費 5000 円になることと、広告を載せることを伝えて継続して頂くよう

お願いする（北日本は団体会員が多い）。
＜学会の資産と予算の枠組み＞
（新）漁業経済学会の資産と予算枠組みは、（旧）漁業経済学会の予算枠組みに、特別予算枠を創設して、そこに北日本漁業経済学会の資産を繰り入れる。
　特別予算を（仮）北日本漁業研究会の活動費とする。
＜会誌の発行と印刷＞
・（新）漁業経済学会の会誌の編集委員会は統合する。
・統合編集委員会に編集委員長を置き、『漁業経済研究』編集部と『北日本漁業』編集部を置き、伝統を引き継ぐ。
・印刷会社は統一する。
＜ロードマップ＞
①　北日本漁業経済学会の 2021 年 10 月の総会で学会統合案を提示する（終）
　→　総会では承認を得た。
②　（旧）漁業経済学会の 2022 年 6 月大会の総会で、学会統合案を提案して合意を得る。→（新）漁業経済学会の「新会則」の合意
③　北日本漁業経済学会2022年度の秋の大会の総会で、学会統合案の合意を得て、調印する。→（新）漁業経済学会の「新会則」の合意
④　（旧）漁業経済学会 2023 年 4 月 1 日に（新）漁業経済学会（新会則）に移行して、（旧）漁業経済学会と北日本漁業経済学会の異動組を新会員とする。
⑤　（新）漁業経済学会の理事会において「北日本漁業研究会」の企画委員会を組織し、北日本漁業経済学会の活動を引き継ぐ。

1 月中旬に会費請求の文書を送付いたしました。請求書が届いていない会員の方は事務局までご連絡ください。

北日本漁業経済学会事務局（事務局長；濱田武士）

〒062-8605　札幌市豊平区旭町 4－1－40
北海学園大学　経済学部（濱田研究室）
TEL　011-841-1161(代表)

E-mail　njfe2020@gmail.com

Website　http://njfes.sakura.ne.jp/